

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072010	福島県	福島市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方について検討する。	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	当面は直営を維持しながら、今後のあり方を検討する。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況				委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託有		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>61.3%</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	61.3%	11.3%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	35.7%	3.5%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○																												
類似団体																																
実施率	委託率																															
61.3%	11.3%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
35.7%	3.5%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	10	10	100.0%	0	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0	0		65.9%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊施設(ホテル、民泊等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公民館、青少年の家等)	7	7	100.0%	0	0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	令和4年4月に施設をリニューアルオープンし、令和5年度より指定管理を検討している。	0	0	65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる。	0		58.1%	44.6%
公営住宅	54	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		67.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		72.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	福島市行政改革大綱2016に基づき、令和元年5月の使用開始を目標に、行政サービスの向上と行政の効率化を図るため常駐ニーズに対応できる管理方法について検討し、一部業務の民間委託を含めた直接管理としての管理運営方針を決定したため。	1	斎場は絶対に停止させてはならない施設であり市内に一つしかないことから、不測の事態にも対応できる危機管理体制とすることが重要であるため。	23.9%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、コスト増が見込まれる。	3	専門性の継続性と公共性の確保や市民の知る権利の保障など検証する必要があるため、直営とする。	13.1%	21.2%
博物館(美術館、資料館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	東日本震災により施設が被災し、休館中であるため。	0		46.4%	28.6%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	20	学習センターは市民の生涯学習を支援するとともに、学びや交流を通じた地域コミュニティ形成の中心的役割を担う施設であり、地域課題等を踏まえた公の施設としての運営が求められるため、直営とする。	30.1%	23.6%
文化会館	4	3	75.0%	老朽化の状況を除き平成21年4月1日より、1施設につき指定管理を申し立て管理とした。平成30年4月1日より当該施設は休館となっているが、地下に設置されている楽屋や楽屋裏、ホール設備、演出設備については、当該施設でも有されており、施設の廃止が困難な状況であるため最終的に施設・設備の譲渡・維持管理が必要状況となっている。	0		61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0	0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	直営で運営すべき施設である。	0		76.4%	52.9%
児童クラブ、児童館等	3	3	100.0%	0	0		35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.5%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体